

平成22年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社アーネストワン
 コード番号 8895 URL <http://www.arnest1.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 社長室長
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 西河洋一

(氏名) 岡田慶太

TEL 042-461-6288

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	33,513	△2.6	3,758	—	3,771	—	3,761	—
21年3月期第1四半期	34,402	—	△156	—	△321	—	△198	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	57.35	—
21年3月期第1四半期	△3.03	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	52,462	29,452	56.1	449.01
21年3月期	59,075	25,690	43.5	391.66

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 29,452百万円 21年3月期 25,690百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	45,500	△36.8	600	—	500	—	500	—	7.62
通期	88,500	△43.0	1,300	—	1,150	—	1,300	—	19.82

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他
- (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 無 |
| ② ①以外の変更 | 無 |
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- | | | | | |
|---------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 22年3月期第1四半期 | 65,594,000株 | 21年3月期 | 65,594,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期第1四半期 | 590株 | 21年3月期 | 590株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計期間） | 22年3月期第1四半期 | 65,593,410株 | 21年3月期第1四半期 | 65,593,460株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績は、これらの予想数値と異なる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国の経済は、昨秋以降の海外経済の悪化により大幅に減少した輸出や生産は持ち直しておりますが、企業収益は大幅に減少しました。また、個人消費は、経済対策の効果として一部に持ち直しの動きが見られますが、雇用・所得環境が厳しさを増すなかで弱まっており、景気は厳しい状況にあります。

当不動産業界におきましては、新設住宅着工戸数は減少しており、金融機関が不動産向け融資に慎重となっているなかで不動産取引は停滞しました。また、住宅需要も引き続き低迷しており、低価格物件を中心に他社との競争は依然として厳しい状況にあります。

このような情勢のなか、当社は、ひとりでも多くの人々に住宅を持ってもらいたいという信念のもと、徹底した原価管理と品質の向上に努め、良質な戸建分譲住宅及び分譲マンションを低価格で供給してまいりました。

この結果、当第1四半期会計期間の売上高は335億13百万円（前年同期比2.6%減）となりました。営業利益は37億58百万円（前年同期は営業損失1億56百万円）、経常利益は37億71百万円（前年同期は経常損失3億21百万円）、四半期純利益は37億61百万円（前年同期は四半期純損失1億98百万円）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間末における総資産は524億62百万円（前年度末比11.2%減）、負債は230億10百万円（同31.1%減）となっております。総資産減少の主な要因は、販売用不動産の圧縮を積極的に行ったことによる事業関連資産（主にたな卸資産）の減少によります。負債減少の主な要因は、事業関連資産の建設に伴う仕入債務の減少及び有利子負債の返済によります。また、純資産増加の主な要因は、四半期純利益の獲得によるものであります。

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前年度末に比べ43億12百万円増加し、119億39百万円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は108億55百万円（前年同期は営業活動の結果使用した資金5億31百万円）となりました。これは主に、税引前四半期純利益37億68百万円の獲得および販売用不動産の圧縮を積極的に行った結果、たな卸資産が105億38百万円減少した一方、仕入債務が32億26百万円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は4百万円（前年同期は投資活動の結果使用した資金22百万円）となりました。これは主に、営業所閉鎖等による差入保証金6百万円の返還によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は65億47百万円（前年同期比93.3%増）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額及び長期借入金の返済による支出がそれぞれ55億96百万円、9億51百万円であったことによるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の業績予想につきましては、現時点では、平成21年5月15日公表の業績予想に変更はございません。

4. その他

（1）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①税金費用の計算

四半期会計期間に係る法人税等については、四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益（累計期間）に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

②法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

③棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

④固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

⑤その他影響が僅少なもののについて、一部簡便的な方法を採用しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,939	7,627
販売用不動産	18,820	27,073
仕掛販売用不動産	12,362	15,882
未成工事支出金	2,447	1,221
貯蔵品	12	3
前渡金	1,157	1,778
その他	1,347	1,070
貸倒引当金	△37	△35
流動資産合計	48,048	54,621
固定資産		
有形固定資産	3,377	3,395
無形固定資産	77	82
投資その他の資産	958	975
固定資産合計	4,413	4,453
資産合計	52,462	59,075
負債の部		
流動負債		
支払手形	911	3,489
工事未払金	12,516	13,165
短期借入金	5,789	11,385
1年内返済予定の長期借入金	—	951
1年内償還予定の社債	500	500
未払法人税等	10	58
前受金	487	359
賞与引当金	331	211
役員賞与引当金	10	—
その他	997	1,812
流動負債合計	21,554	31,933
固定負債		
社債	1,000	1,000
退職給付引当金	424	419
その他	31	31
固定負債合計	1,455	1,450
負債合計	23,010	33,384

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,257	4,257
資本剰余金	3,155	3,155
利益剰余金	22,039	18,277
自己株式	△0	△0
株主資本合計	29,452	25,690
純資産合計	29,452	25,690
負債純資産合計	52,462	59,075

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	34,402	33,513
売上原価	31,902	27,456
売上総利益	2,500	6,057
販売費及び一般管理費	2,656	2,298
営業利益又は営業損失(△)	△156	3,758
営業外収益		
受取賃貸料	19	24
その他	10	56
営業外収益合計	29	80
営業外費用		
支払利息	160	50
その他	33	18
営業外費用合計	193	68
経常利益又は経常損失(△)	△321	3,771
特別損失		
固定資産除却損	—	2
特別損失合計	—	2
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△321	3,768
法人税等	△122	6
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△198	3,761

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△321	3,768
減価償却費	23	23
引当金の増減額 (△は減少)	166	146
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	160	50
固定資産除売却損益 (△は益)	—	2
売上債権の増減額 (△は増加)	—	16
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,933	10,538
前渡金の増減額 (△は増加)	△375	620
差入保証金の増減額 (△は増加)	△2	9
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△217	△348
仕入債務の増減額 (△は減少)	△465	△3,226
前受金の増減額 (△は減少)	△5	127
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△359	△606
未払又は未収消費税等の増減額	84	△213
その他	△20	△13
小計	601	10,896
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△213	10
法人税等の支払額	△919	△50
営業活動によるキャッシュ・フロー	△531	10,855
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10	△1
その他	△12	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22	4
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△864	△5,596
長期借入れによる収入	412	—
長期借入金の返済による支出	△1,995	△951
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△938	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,386	△6,547
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,939	4,312
現金及び現金同等物の期首残高	14,372	7,627
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,432	11,939

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。